



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,699	3.0	115	—	180	346.9	75	—
29年3月期第1四半期	7,473	△11.6	8	△91.7	40	△80.6	△37	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 136百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,362百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.81	—
29年3月期第1四半期	△0.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	43,525	30,842	70.9
29年3月期	44,521	31,263	70.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,842百万円 29年3月期 31,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	3.7	200	230.8	250	99.5	100	△40.4	1.08
通期	33,300	△0.1	1,050	23.4	1,150	20.3	750	—	80.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	93,850,939株	29年3月期	93,850,939株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,272,414株	29年3月期	1,030,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	92,471,300株	29年3月期1Q	95,863,813株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株に対して1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決されております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定であります。
なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予測及び連結業績は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 8円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）における我が国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性などにより不透明感が残るものの、設備投資や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo. 1の実現へ取り組んでまいりました。売上高につきましては、国内では減収となったものの、グループ全体で取り組みを積極的に進めた海外が増収となった結果、全体では増収となりました。営業利益においては、時計事業での大幅な減益があったものの、プレジジョン事業が好調に推移したことにより、全体では増益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

売上高	平成29年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成30年3月期 第1四半期連結 累計期間	増減額	増減率
時計事業	2,638	2,429	△209	△7.9%
接続端子事業	1,863	2,166	302	16.2%
プレジジョン事業	1,308	1,751	443	33.9%
電子事業	1,585	1,268	△317	△20.0%
その他	76	83	7	9.2%
計	7,473	7,699	225	3.0%

(単位：百万円)

営業利益	平成29年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成30年3月期 第1四半期連結 累計期間	増減額	増減率
時計事業	△52	△104	△51	—
接続端子事業	181	177	△4	△2.2%
プレジジョン事業	33	205	171	506.2%
電子事業	△55	△65	△9	—
その他	11	10	△1	△11.8%
調整額	△110	△108	1	—
計	8	115	106	—

上記の営業利益に営業外損益を加えた経常利益は1億80百万円となり、前年同期40百万円に対し、346.9%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前当期純利益に税金費用を計上した事により75百万円となり、前年同期37百万円の損失に対し、増益となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

① 時計事業

国内販売におきましては、クロックギフト啓蒙と連動したリズムブランドの認知拡大に取り組んだ事により記念品売上は増加致しましたが、単価の下落及び主力の量販店売上が減少、また、非クロックでは、USBファンの売上減少や不採算商品の縮小により減収となりました。利益面につきましても、売上減少により営業損失となりました。

海外販売におきましては、前期において海外でのウォッチ販売事業から撤退することを決議したことやASEAN諸国での売上減少により減収となりました。また、利益面につきましても、売上減少に加えベトナム工場での生産性向上および合理化の遅れ等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、また営業損失となりました。

② 接続端子事業

接続端子事業は、国内では家電向け、自動車向け電装部品が好調であり、太陽光発電向けの受注環境が厳しかったものの増収となりました。利益面においては、合理化により増益となりました。一方、海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収となりましたが、損益面においては原材料の高騰等により減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収減益となりました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、車載カメラ部品などの新領域に対する拡販を積極的に行うとともに、基幹事業である国内での精密金型、精密加工部品及び工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。また、プレシジョン事業全体では、ベトナムでの精密加工部品の受注拡大などによる増収効果や合理化等も寄与し、増収増益となりました。

④ 電子事業

電子事業におきましては、国内では、自動車機器分野の受注が増加しましたが、情報機器分野の受注減少により、減収となりました。損益面では構造改革の途中であり、改善しておりますが営業損失となりました。海外では、ベトナムがEMSの受注増により増収となりましたが、中国では日本向け製品需要の減少と中国国内向け新型の伸び悩みにより減収減益となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、また営業損失となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大しましたが、将来に向けての投資である新倉庫建設に伴う費用増加などがあり、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は435億25百万円となり、前連結会計年度末445億21百万円に比べて9億96百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。

(負債)

負債合計は126億82百万円となり、前連結会計年度末132億58百万円に比べ5億75百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少に加え未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ3億89百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、308億42百万円となりました。配当金の支払い及び自己株式の取得等により前連結会計年度末312億63百万円に比べ4億20百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	9,787
受取手形及び売掛金	5,808	5,248
電子記録債権	2,218	2,047
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,692	7,816
その他	716	1,689
貸倒引当金	△104	△125
流動資産合計	28,370	27,463
固定資産		
有形固定資産	8,359	8,326
無形固定資産		
のれん	1,759	1,676
その他	664	612
無形固定資産合計	2,423	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,655
その他	1,939	1,896
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	5,367	5,446
固定資産合計	16,150	16,061
資産合計	44,521	43,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,433
短期借入金	327	329
1年内返済予定の長期借入金	649	647
未払法人税等	306	199
賞与引当金	191	179
役員賞与引当金	12	—
その他	1,480	1,326
流動負債合計	6,504	6,115
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	337	176
退職給付に係る負債	822	810
その他	592	579
固定負債合計	6,753	6,566
負債合計	13,258	12,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	9,806
利益剰余金	6,858	6,655
自己株式	△171	△450
株主資本合計	28,866	28,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	976
為替換算調整勘定	1,635	1,584
退職給付に係る調整累計額	△118	△102
その他の包括利益累計額合計	2,397	2,458
純資産合計	31,263	30,842
負債純資産合計	44,521	43,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,473	7,699
売上原価	5,630	5,813
売上総利益	1,843	1,885
販売費及び一般管理費	1,834	1,770
営業利益	8	115
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	92	58
受取賃貸料	54	46
信託収入	46	46
その他	16	11
営業外収益合計	213	163
営業外費用		
支払利息	12	10
出向費用	14	37
賃貸費用	18	27
信託費用	11	11
為替差損	103	4
その他	21	7
営業外費用合計	181	98
経常利益	40	180
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	39	—
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	89	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	93	—
特別損失合計	93	0
税金等調整前四半期純利益	36	180
法人税、住民税及び事業税	100	136
法人税等調整額	△27	△31
法人税等合計	73	105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	75

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	△37	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	96
為替換算調整勘定	△1,005	△50
退職給付に係る調整額	30	15
その他の包括利益合計	△1,324	61
四半期包括利益	△1,362	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,362	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,638	1,863	1,308	1,585	7,396	76	7,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	32	6	43	195	238
計	2,643	1,863	1,340	1,592	7,440	272	7,712
セグメント利益又は損 失(△)	△52	181	33	△55	107	11	118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	107
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△105
棚卸資産の調整額	△11
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,429	2,166	1,751	1,268	7,615	83	7,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	18	1	23	182	206
計	2,433	2,166	1,770	1,269	7,639	266	7,905
セグメント利益又は損 失(△)	△104	177	205	△65	213	10	223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	213
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△118
棚卸資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。